

中小企業信用保険法第2条第5項7号の規定による認定申請書 (記載例)

平成 年 月 日

松山市長 野 志 克 仁 殿

申請者 所在地
企業名
代表者名 実印

経済産業大臣から指定を受けた金融機関名

私は **〇〇銀行** が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(A、B、C、Eは申請日前2ヶ月未満の同一日付とし、D、Fはその前年同月同日となります。また、AとCは同じ金額、BとEは同じ金額になります。)

1. 金融機関からの総借入金残高のうち、 **〇〇銀行** からの借入金残高の占める割合
% (A/B)

A 平成 年 月 日の **〇〇銀行** からの借入金残高 円

B 平成 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 円

(10%以上占めていること)

2. からの借入金残高の減少率
% ((D-C) / D × 100)

C 平成 年 月 日の **〇〇銀行** からの借入金残高 円

D 平成 年 月 日 (Cの前年同期を記入のこと) の **〇〇銀行** からの借入金残高 円

(10%以上減少していること)

3. 金融機関からの総借入金残高の減少率
% ((F-E) / F × 100)

E 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 円

F 年 月 日 (Eの前年同期を記入のこと) の金融機関からの総借入金残高 円

(減少していること)

(注) 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び空欄に該当する金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明、財務諸表、借入証書等を添付すること。

(融資残高に含めないもの：手形割引、住宅ローン等事業資金以外の借入)

認定 第 号
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

松山市長 野 志 克 仁